



馬耳東風

$r > g$ こんな式が一気にメディアに登場した。言わずと知れた経済用語だ。戦後70年、社会構造もすっかり変わった。ピケティの「21世紀の資本」が世界的に注目されている。資本収益率 (r) は経済成長率 (g) をいつも上回っているという、戦争期を除く歴史的ともいえる過去200年間のデータを解析して到達したとされる経済学説である。資本主義は宿命として所得格差が存在し、いわゆる自由競争に委ねる進歩がもたらす必然の社会現象であるとする。近代資本主義社会の経済的運動法則の解明を究極目的とした資本家・労働者・土地所有者の敵対関係を解明したマルクスの資本論に続く21世紀の学説だとも言われている。自由競争が不平等の拡大を招き、数々の格差のうち所得格差は話題性が目立って高い。民主主義のルールからして、格差はそれ自体が問題ではない。競争を担保し競争心を起こさせることは社会の進歩に必要なからだ。格差の許容度の問題であり、本人の努力に帰せられる許容なら、それは至極当然だと言うことになる。昔は土地すなわち農地が資本であったが、今や機械に取って代わってしまったようだ。激しい開発競争の中で、市場原理の競争が日夜展開されている。資本主義と民主主義のバランスが大切である。特に世襲資本は階層化を生み出すと注目されている。ポスト社会主義の時代に生きることは、利益の最大化に地球規模で邁進していることになる。時には倫理性を無視した行動も正当化されてしまう危険をはらんでいる。

人間の心を大切にす経済学が宇沢弘文・東大名誉教授によって提唱され注目されている。「ゆたかな社会」を求めてコモンズに見る自然環境の安定的・持続的維持、住居と生活的・文化的環境、社会的人間を育てる学校教育制度、最高水準の医療サービス、希少資源の効率的かつ公平な配分の経済的・社会的制度を整備し、これら「社会的共通資本」を社会的装置として据える考え方で、当然ながら政治のプロセスを経て決められるものである。

一方、岩井克人・東大名誉教授は情報資本主義の下、契約と信任という二つの異質な人間関係を軸とする新たな市民社会像の構築の必要性を説く。法的には契約の主体だが主体になれない「人間」として「法人」をあげている。人ではないが法律上人として扱われる物であり、権利と義務を持つが精神も肉体も無いので自然人が不可欠で、これが非営利法人では理事であり会社では代表役員となる。専門家と素人の関係は信任関係をコアに持って、受託者に要請されるのはまさに倫理である。法律は当然ながら倫理の欠落を補う役割を果たすことになる。

これらの潮流のなかで、グローバルな市場競争は激化し格差・不平等の拡大が続く。所得格差、地域格差、教育格差など政策課題に注目しながら時代を生きる持続可能な経済社会を構築する思想や智恵を蓄え、真剣に「経済のかたち」を模索中だ。経済統合したEUも国家間の格差に苦しみ、ギリシャは国民投票を経て圏内から孤立しない、させない方策に取り組み借金苦からの解放が最大の課題となった。日本も学ぶことが多いはずだ。(柏)